

2022年度 第3四半期決算

1.	損益の状況	・ ・ ・ 1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・ ・ ・ 2
3.	セグメント別 一過性要因	・ ・ ・ 3
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	・ ・ ・ 4
参考1.	主要事業会社の連結損益	・ ・ ・ 5-8
参考2.	セグメント情報	・ ・ ・ 9-11
参考3.	米国 航空機リース事業	・ ・ ・ 12

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項：本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。

また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2021年度 Q3累計	2022年度		2022年度 Q3累計	前年同期比	増減率	2022年度見通し		
		Q2累計	Q3				2022/11/4 公表	2023/2/3 公表	進捗率
収益	62,183	55,951	17,781	73,732	+11,549	19%			
売上総利益	6,468	5,743	2,365	8,109	+1,641	25%	10,800	10,800	75%
販売費及び一般管理費	△4,413	△3,400	△1,814	△5,214	-801	18%	△7,050	△7,050	-
貸倒引当金繰入額	△10	△42	5	△38	-28	275%	△50	△50	-
営業利益 (*1)	2,045	2,301	556	2,856	+812	40%	3,700	3,700	77%
支払利息（受取利息控除後）	△76	△127	△89	△216	-140	183%	△400	△350	-
受取配当金	162	64	32	96	-65	-40%	150	150	-
その他の営業外損益 (*2)	27	130	609	739	+712	-	300	250	-
持分法による投資損益	1,869	1,539	627	2,166	+297	16%	2,600	2,800	77%
税引前利益	4,025	3,906	1,734	5,641	+1,616	40%	6,350	6,550	86%
法人所得税	△661	△700	△217	△918	-257	39%	△1,150	△1,150	-
四半期利益／当期利益	3,365	3,206	1,517	4,723	+1,359	40%	5,200	5,400	87%
親会社所有者帰属分（純利益） (*3)	3,274	3,147	1,488	4,635	+1,360	42%	5,100	5,300	87%
非支配持分帰属分	90	59	29	89	-2	-2%	100	100	-

<売上総利益>

・ 電力	+587 (△187 → 401)
・ 金属	+290 (444 → 734)
・ アグリ事業	+245 (1,690 → 1,935)

海外電力卸売・小売事業の増益及び
台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当の前年同期比減少。
商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益。
旺盛な農業資材需要を背景としたHelena社の増益等。

<その他の営業外損益>

・ 有価証券損益	+507 (93 → 601)
----------	-------------------

Gavilon穀物事業の売却益569億円(*4)。

<持分法による投資損益>

・ 電力	+146 (208 → 353)
・ 金融・リース・不動産	+100 (214 → 314)
・ フォレストプロダクツ	-125 (11 → △115)

前年同期に計上した電力IPP事業における一過性損失の反動等。
米国航空機リース事業の業績改善及び米国中古車販売金融事業の増益。
国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失。

<純利益> 純利益-全社合計	+1,360 (3,274 → 4,635)
資源分野	+222 (1,338 → 1,560)
非資源分野	+1,125 (1,940 → 3,064)
その他分野	+13 (△3 → 10)

純利益は前年同期比1,360億円（42%）増益の4,635億円。
2022年度見通しについては、2022/11/4公表の5,100億円から5,300億円に上方修正。

*1「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益」を「純利益」として表示しております。

*4 暫定的な株式譲渡価格に基づく売却益。

２．セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント (*1)	純利益						実態純利益 (*3)				
	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減	主な増減内容	2022年度見通し		2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減	2022年度見通し	
					2022/11/4 公表	2023/2/3 公表				2022/11/4 公表	2023/2/3 公表
ライフスタイル	42	34	-8	タイヤ・ゴム資材関連事業の増益 衣料品等の取引における貸倒費用 衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失	50	50	40	60	+20	80	80
情報・物流	62	62	-0		100	100	50	60	+10	110	110
食料第一	121	90	-32	前年同期に計上した北米天然鮭鱒事業の売却益の反動	110	90	90	90	-	110	110
食料第二	414	802	+388	肉牛処理加工・販売事業の減益 Gavilon穀物事業の売却益	800	820	410	230	-180	250	250
アグリ事業	463	409	-54	肥料価格の下落に伴うMacroSource社の減益 旺盛な農業資材需要を背景としたHelena社の増益	640	510	460	410	-50	640	510
フォレストプロダクツ	89	△24	-112	パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益 ベトナム段ボール原紙製造・販売事業における需要低迷に伴う業績不振 国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失	50	△10	90	50	-40	50	30
化学品	129	127	-1		160	150	130	130	-	160	150
金属	1,339	1,574	+235	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益 商品価格の下落に伴うチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減益	1,800	2,020	1,340	1,570	+230	1,740	2,030
エネルギー	227	364	+137	石油・LNGトレーディングにおける増益	480	450	280	390	+110	490	470
電力	△245	403	+648	海外電力卸売・小売事業の増益 台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当の前年同期比減少	320	450	160	390	+230	310	450
インフラプロジェクト	60	64	+3	FPSO事業の増益	80	80	50	60	+10	70	80
航空・船舶	189	237	+48	船舶保有運航事業の増益 航空関連事業における需要回復に伴う増益	280	300	210	260	+50	300	320
金融・リース・不動産	205	307	+101	米国航空機リース事業の業績改善 米国中古車販売金融事業の増益	380	350	200	310	+110	380	360
建機・産機・モビリティ	183	178	-5	建設機械事業の増益 前年同期に計上した国内太陽光発電事業関連益の反動	240	240	140	170	+30	230	230
次世代事業開発	△11	△7	+4		△10	△10	△10	△10	-	△10	△10
次世代コーポレート ディベロップメント	4	△8	-12		△20	△20	0	△10	-10	△20	△20
その他	3	24	+21	金利収支の改善 前年同期に計上した新社屋移転関連費用の反動 税金費用（年間見積実効税率への調整）の悪化	△360	△270	△40	140	+180	10	50
全社合計	3,274	4,635	+1,360		5,100	5,300	3,610	4,310	+700	4,900	5,200
資源分野 (*2)	1,338	1,560	+222		1,880	2,000	1,400	1,580	+180	1,830	2,020
非資源分野 (*2)	1,940	3,064	+1,125		3,610	3,600	2,260	2,600	+340	3,090	3,160
その他分野 (*2)	△3	10	+13		△390	△300	△50	130	+180	△20	20

*1 2022年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。

また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2021年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類は次のとおりです。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2021年度				2022年度				主な内訳
	Q1	Q2	Q3	Q3累計	Q1	Q2	Q3	Q3累計	
ライフスタイル	0	△0	-	△0	△10	△20	0	△30	Q2：衣料品等の取引における貸倒費用
情報・物流	0	10	0	10	△0	△0	△0	△0	
食料第一	30	△0	△0	30	0	△0	△0	△0	
食料第二	△0	10	△10	0	0	10	570	570	Q3：Gavilon穀物事業の売却益569億円
アグリ事業	0	0	0	10	0	△10	0	0	
フォレストプロダクツ	△0	△0	△0	△0	△0	0	△80	△80	Q3：国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失
化学品	0	0	△0	0	△0	0	0	0	
金属	10	0	△10	△0	0	△0	△0	△0	
エネルギー	△0	△0	△50	△50	20	△40	△0	△20	
電力	△20	△170	△220	△410	30	△50	40	10	Q1：電力IPP事業における訴訟和解による引当取崩 Q2：台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上
インフラプロジェクト	10	0	0	10	△0	0	0	0	
航空・船舶	△10	0	△10	△20	△0	0	△20	△20	
金融・リース・不動産	0	10	△10	0	20	△10	△10	△0	Q2：航空機リース事業（米国Aircastle事業） 機体売却益23億円、機体減損△37億円（うち、ロシア向け機体減損△28億円）
建機・産機・モビリティ	0	0	40	40	0	0	△0	0	
次世代事業開発	△0	-	△0	△0	0	0	△0	△0	
次世代コーポレートディベロップメント	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△40	20	60	40	△20	10	△90	△110	Q3：税金費用（年間見積実効税率への調整）
全社合計	△20	△110	△210	△330	30	△110	400	330	

* 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

* 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減	2022年度見通し	
				2022/11/4公表	2023/2/3公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	3,768	+1,279	5,100	5,200
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	4,196	4,667	+472	5,700	5,800
営業資金の増減等	△1,707	△899	+808	△600	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628	1,552	+2,180	500	600
新規投資	△644	△1,135	-490	△2,000	△2,000
CAPEX等 (*2)	△968	△1,211	-242	△1,500	△1,500
回収	985	3,897	+2,913	4,000	4,100
フリーキャッシュ・フロー	1,861	5,320	+3,459	5,600	5,800
株主還元後フリーキャッシュ・フロー（営業資金の増減等除く）	-	4,615	-	4,500	4,700

*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2022年 3月末	2022年 12月末	前年度末比	2023年3月末見通し	
				2022/11/4公表	2023/2/3公表
総資産	82,556	81,303	-1,252		
ネット有利子負債	18,600	15,894	-2,706	18,000程度	17,000程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,422	27,324	+4,902	28,000程度	28,000程度
ネットDEレシオ (*3)	0.83倍	0.58倍	0.25ポイント改善	0.6~0.7倍程度	0.6倍程度

*3 2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更。これに伴い、2022年3月末のネットDEレシオを置き換えて表示しております。

<キャッシュ・フロー>

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、3,768億円。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等があったものの、Gavilon穀物事業の売却収入を主な要因として、1,552億円。
- ・この結果、フリーキャッシュ・フローは、5,320億円。

<財政状態>

- ・ネット有利子負債は、円安の影響や支払配当等があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入により、前年度末比2,706億円減少の1兆5,894億円。
- ・親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、米ドル金利上昇によるキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額の改善及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加があったこともあり、前年度末比4,902億円増加の2兆7,324億円。
- ・この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.25ポイント改善の0.58倍。

参考1. 主要事業会社の連結損益（2023年2月20日更新）

(億円)

会社名	連結区分	持分率	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	事業内容
ライフスタイル						
丸紅ファッションリンク	連結	100%	1	7	+6	衣料品等の企画・製造・販売
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	0	3	+2	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	10	10	-0	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
B-Quik事業	連結	90.0%	18	28	+10	アセアンにおけるタイヤ小売事業
コンベヤベルト販売事業	連結	100%	9	18	+9	北米におけるコンベヤベルト販売事業

情報・物流						
丸紅情報システムズ	連結	100%	5	8	+3	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	7	11	+4	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
MXモバイル	連結	100%	18	24	+6	携帯電話及び関連商品等の販売
アルテリア・ネットワークス	連結	50.1%	19	19	-1	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス	連結	100%	11	12	+1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

食料第一						
山星屋	連結	75.6%	6	6	+0	量販店、CVS等への菓子等卸売業
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス（*1）	-	-	6	1	-5	首都圏におけるスーパーマーケット事業
日清オイリオグループ（*2）	持分法	16.0%	12	18	+6	製油事業等
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	7	△1	-8	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
丸紅食料	連結	100%	6	5	-0	食品の輸出入、販売
ベニレイ	連結	99.8%	12	14	+2	水産物の販売、倉庫業

*1 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.7%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

*2 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

(億円)

会社名	連結区分	持分率	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

食料第二

Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	171	102	-68	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウェルファムフーズ	連結	100%	25	23	-1	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	12	5	-8	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ (*1)	持分法	15.3%	14	11	-3	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Gavilon穀物事業 (*2,3)	連結	100%	129	42	-87	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
Columbia Grain International	連結	100%	14	7	-8	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	24	5	-19	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	7	7	+1	倉庫業及び港湾運送業

アグリ事業

Helena Agri-Enterprises	連結	100%	219	372	+153	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource (旧Gavilon肥料事業) (*3,4)	連結	100%	226	19	-207	米国等における肥料の卸売業

フォレストプロダクツ

ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	34	74	+39	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
WA Plantation Resources	連結	100%	13	15	+1	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△8	△36	-28	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売
興亜工業	連結	80.0%	19	11	-8	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
福山製紙	連結	55.0%	8	8	-0	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	13	13	+0	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
H&PC Brazil Participacoes (Santher)	持分法	49.0%	3	△3	-6	ブラジルにおける衛生用品の製造・販売
丸住製紙	持分法	32.2%	2	△119	-121	洋紙の製造・販売

*1 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

*2 2022年10月3日付でGavilon穀物事業の売却が完了しております。

*3 2022年度Q3累計について、Gavilonグループ再編関連の一過性損益控除後の数値を表示しております。

*4 2022年9月にGavilon Fertilizer, LLCからMacroSource, LLCに社名変更。

(億円)

会社名	連結区分	持分率	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

化学品

丸紅ブラックス	連結	100%	11	18	+7	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
Olympus Holding (Orffa) (*1)	連結	100%	4	0	-4	飼料添加剤の販売
丸紅ケミックス	連結	100%	12	16	+4	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

金属

ロイヒル事業	持分法	15.0%	398	205	-193	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	328	822	+494	豪州における鉄鋼原料事業への投資
Marubeni LP Holding	連結	100%	301	96	-205	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	55	41	-14	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	21	11	-10	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	232	380	+148	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

エネルギー

LNG事業 (*2)	-	-	73	68	-5	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業 (*3)	連結	100%	64	96	+32	米国メキシコ湾、インド洋等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	17	19	+2	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	18	30	+12	石油・天然ガス類の販売

電力

電力IPP事業 (*4)	-	-	295	404	+109	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergy	連結	100%	△7	194	+201	英国における電力卸売事業・小売事業

*1 2021年9月14日に持分追加取得完了（80%→100%）。2021年度第3四半期より持分100%ベースでの連結損益の取込を開始。

*2 2021年度第3四半期にカタールLNGの契約終了。

*3 2021年度第4四半期に英領北海の権益を売却。

*4 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。なお、2022年度の組織変更に伴い、2021年度の数値を置き換えて表示しております。

(億円)

会社名	連結区分	持分率	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

インフラプロジェクト

FPSO事業 (*1)	-	-	24	38	+14	FPSO事業への投資・管理
海外上下水道事業 (*2)	-	-	48	53	+5	海外における上下水道事業

航空・船舶

Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	△1	2	+3	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	連結	100%	159	203	+44	船舶の保有・運航事業

金融・リース・不動産

Nowlake事業	持分法	21.8%	185	230	+45	米国における中古車販売金融事業
PLM Fleet	持分法	50.0%	19	25	+6	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	8	11	+4	米国における貨車リース事業への投資
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	10	20	+9	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	△93	△23	+70	米国における航空機オペレーティングリース事業
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	8	11	+2	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
丸紅セーフネット	連結	100%	2	3	+1	損害保険・生命保険代理店業・貸金業

建機・産機・モビリティ

自動車アフターマーケット事業	-	-	25	25	+0	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	14	7	-7	英国における自動車販売事業への投資
丸紅テクノシステム	連結	100%	10	15	+6	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレネクト	連結	100%	10	16	+6	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売

*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*2 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

参考2. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・物流			食料第一		
	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減
売上総利益	292	370	+78	683	723	+40	384	415	+31
持分法による投資損益	△0	4	+4	2	4	+2	36	31	-5
純利益	42	34	-8	62	62	-0	121	90	-32
調整後営業利益 (*1)	59	89	+30	103	120	+17	69	63	-6
減価償却費等	27	32	+5	140	155	+15	26	26	-0
利息の受取額	0	1	+1	2	2	+0	4	5	+1
配当金の受取額	5	9	+4	4	3	-1	22	20	-2
うち持分投資先からの配当受取額	2	3	+2	1	1	-1	18	17	-1
利息の支払額	△4	△7	-4	△6	△3	+3	△6	△27	-21
法人所得税の支払額	△34	△27	+7	△76	△66	+10	△25	△21	+4
基礎営業キャッシュ・フロー	54	96	+42	167	210	+43	90	67	-23
	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減
セグメントに対応する資産	1,554	1,815	+261	3,512	3,487	-25	4,033	4,736	+703
流動資産	956	1,116	+160	1,400	1,325	-75	2,273	2,862	+589
非流動資産	598	699	+101	2,112	2,162	+50	1,760	1,873	+113

セグメント	食料第二			アグリ事業			フォレストプロダクツ		
	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減
売上総利益	969	739	-229	1,690	1,935	+245	322	399	+77
持分法による投資損益	47	31	-16	4	10	+7	11	△115	-125
純利益	414	802	+388	463	409	-54	89	△24	-112
調整後営業利益	539	263	-276	620	560	-60	156	202	+46
減価償却費等	134	117	-17	176	239	+62	54	71	+17
利息の受取額	5	10	+5	18	27	+8	2	2	+0
配当金の受取額	16	18	+2	2	2	+1	6	9	+3
うち持分投資先からの配当受取額	13	14	+1	2	2	+1	3	6	+3
利息の支払額	△28	△86	-59	△24	△47	-23	△19	△57	-38
法人所得税の支払額	△125	△170	-45	△70	△141	-71	△42	△25	+17
基礎営業キャッシュ・フロー	541	151	-390	722	640	-83	156	201	+45
	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減
セグメントに対応する資産	13,445	5,501	-7,944	9,886	10,451	+564	3,155	3,459	+304
流動資産	10,355	3,390	-6,965	7,609	7,991	+382	1,128	1,493	+365
非流動資産	3,090	2,111	-979	2,278	2,460	+182	2,028	1,966	-62

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	化学品			金属			エネルギー		
	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減
売上総利益	307	360	+53	444	734	+290	510	726	+216
持分法による投資損益	17	16	-0	1,143	1,181	+38	25	71	+47
純利益	129	127	-1	1,339	1,574	+235	227	364	+137
調整後営業利益	146	170	+24	302	580	+279	276	455	+179
減価償却費等	40	43	+4	38	46	+8	106	129	+22
利息の受取額	0	0	-0	1	9	+8	3	10	+7
配当金の受取額	17	16	-2	920	817	-103	118	62	-56
うち持分投資先からの配当受取額	11	11	+0	912	805	-107	10	17	+7
利息の支払額	△3	△10	-8	△12	△22	-10	△30	△95	-66
法人所得税の支払額	△47	△77	-30	△2	△158	-156	73	105	+32
基礎営業キャッシュ・フロー	154	142	-12	1,247	1,273	+26	547	665	+118
	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減
セグメントに対応する資産	3,131	3,544	+413	10,701	11,667	+966	7,182	6,697	-485
流動資産	2,435	2,724	+289	2,858	3,152	+294	4,792	4,358	-434
非流動資産	695	819	+124	7,842	8,514	+672	2,390	2,339	-51

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減
売上総利益	△187	401	+587	78	84	+6	241	309	+67
持分法による投資損益	208	353	+146	80	120	+40	41	75	+33
純利益	△245	403	+648	60	64	+3	189	237	+48
調整後営業利益	△465	57	+523	△38	△53	-15	158	213	+55
減価償却費等	47	40	-7	3	3	-0	74	86	+12
利息の受取額	10	27	+17	18	28	+10	3	11	+9
配当金の受取額	239	205	-34	56	66	+10	34	49	+15
うち持分投資先からの配当受取額	239	205	-34	56	66	+10	34	48	+14
利息の支払額	△21	△35	-14	△10	△36	-26	△13	△38	-26
法人所得税の支払額	42	26	-16	21	8	-13	△10	△14	-4
基礎営業キャッシュ・フロー	△148	321	+469	49	16	-33	246	307	+62
	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減
セグメントに対応する資産	11,222	14,030	+2,808	2,378	2,757	+379	2,960	3,465	+505
流動資産	5,607	6,410	+803	406	381	-25	889	1,282	+394
非流動資産	5,616	7,620	+2,005	1,972	2,376	+404	2,071	2,183	+111

(億円)

セグメント	金融・リース・不動産			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減
売上総利益	181	178	-3	608	779	+171	15	22	+7
持分法による投資損益	214	314	+100	42	66	+24	1	5	+4
純利益	205	307	+101	183	178	-5	△11	△7	+4
調整後営業利益	22	1	-20	164	200	+36	△12	△8	+4
減価償却費等	24	26	+2	53	56	+3	2	3	+1
利息の受取額	1	9	+8	3	3	+0	0	0	+0
配当金の受取額	114	155	+41	25	45	+20	1	6	+5
うち持分投資先からの配当受取額	102	151	+49	23	41	+17	0	5	+4
利息の支払額	△12	△19	-7	△12	△26	-13	△1	△4	-3
法人所得税の支払額	△37	△55	-18	△25	△62	-37	5	3	-2
基礎営業キャッシュ・フロー	112	117	+5	208	217	+9	△4	0	+4
	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減
セグメントに対応する資産	4,948	5,368	+420	3,159	3,396	+237	167	268	+101
流動資産	1,064	1,013	-51	2,031	2,168	+137	47	55	+9
非流動資産	3,883	4,354	+471	1,128	1,228	+100	120	213	+93

セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減	21年度Q3累計	22年度Q3累計	増減
売上総利益	0	-	-0	△70	△65	+5	6,468	8,109	+1,641
持分法による投資損益	△1	△1	-0	1	1	-0	1,869	2,166	+297
純利益	4	△8	-12	3	24	+21	3,274	4,635	+1,360
調整後営業利益	△5	△11	-6	△37	△8	+30	2,055	2,894	+840
減価償却費等	0	0	+0	127	108	-18	1,071	1,179	+108
利息の受取額	-	0	+0	△4	10	+13	65	153	+89
配当金の受取額	-	-	-	8	6	-2	1,587	1,487	-100
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	△0	0	+0	1,427	1,392	-34
利息の支払額	△0	△1	-1	50	161	+111	△150	△352	-203
法人所得税の支払額	1	1	+0	△82	△22	+60	△431	△694	-262
基礎営業キャッシュ・フロー	△3	△10	-6	61	255	+193	4,196	4,667	+472
	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減	22年3月末	22年12月末	増減
セグメントに対応する資産	111	135	+24	1,011	529	-483	82,556	81,303	-1,252
流動資産	10	10	+0	445	△104	-548	44,305	39,629	-4,676
非流動資産	102	125	+23	566	632	+66	38,251	41,674	+3,423

参考3. 米国 航空機リース事業 (2023年1月12日付Aircastle社公表資料に基づき作成)

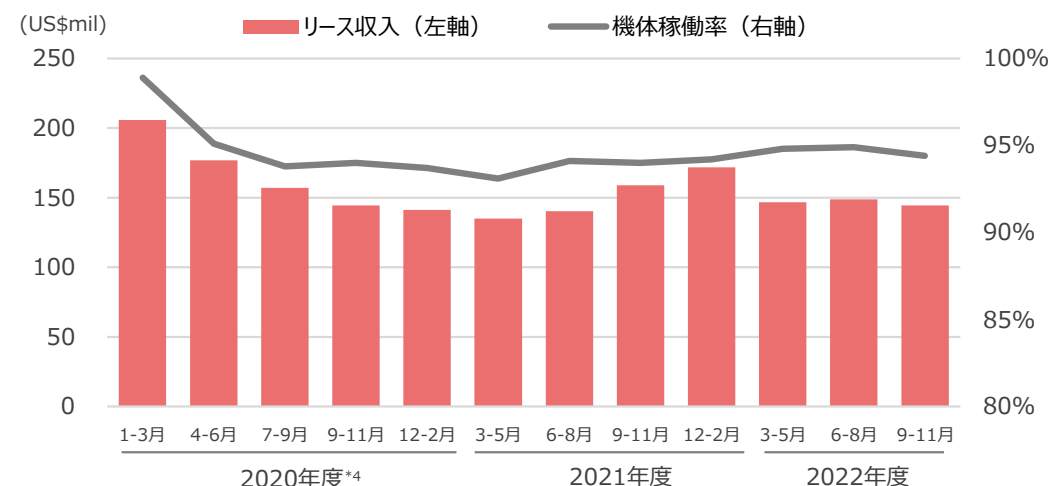
Aircastle社概要*1

出資比率	丸紅75%、みずほリース25%
保有機体数*2 (簿価)	241機 (US\$6.6bn)
平均機齢	10.0年
平均残存リース期間	5.1年
リース先航空会社数	76社 (46ヵ国)
格付	S&P:BBB-、Fitch:BBB、Moody's:Baa3

<2022年度第3四半期 (3月-11月) 決算>

	2021年度 Q1-Q3	2022年度 Q1-Q3
リース収入	US\$434mil	US\$440mil
純利益	△US\$62mil	US\$49mil
当社帰属損益*3	△93億円	△23億円

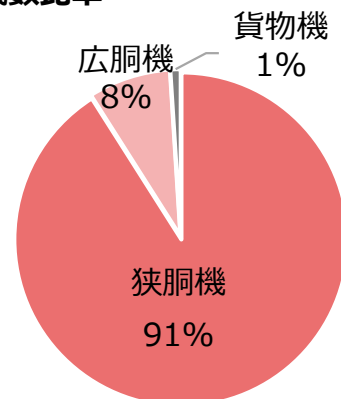
<リース収入、機体稼働率の推移>



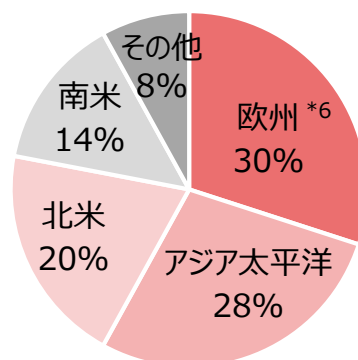
- 2022年度3-11月のリース収入は、2022年3月のロシア向け機体12機のリース契約解約による落ち込みがあったものの、前年同期比増収
- 2022年度3-11月の純利益は、黒字化を達成。前年度の機体減損計上の反動や機体売却益の計上等により、前年同期比増益

ポートフォリオ、エクスポージャー*1

機数比率



地域別エクスポージャー*5



航空マーケット概況

- 航空会社各社は混乱期を乗り越え、2023年に黒字化へ
- 国際線の見通しも改善。大西洋航路の回復に加え、アジア各国の渡航制限緩和が追い風
- 燃料費高騰等インフレの影響はあるものの、航空需要は底堅い
- 一部のハブ空港や航空整備会社では人手不足が継続

*1 2022年11月末時点 *2 別途、JVにて9機を管理

*3 当社IFRS連結決算においては会計基準差異や期ズレ調整等を加味

*4 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は20年1月-21年2月の14か月で表示

*5 簿価を基準に比率を記載

*6 2022年11月末時点のロシア向け機体簿価は0